

# 平成26年度予算見積調書

課室名：住宅課  
 担当名：総務・民間住宅・マンション担当  
 内線：5579 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	マンションの安心支援事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	マンションの安心支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	マンション管理の適正化の推進に関する法律、マンション建て替え円滑化等に関する法律	戦略項目		分野施策 010406 住まいの安心・安全の確保			
<p>1 事業の概要</p> <p>マンション問題に積極的に取り組む市町村と連携し、管理不全マンションの抽出や実態把握、専門家派遣などの一体的な取組を通じ、管理組合の適正化に取り組む。また、適正化のプロセス等の共有化を図り、自発的な市町村の取組へ繋げる。</p> <p>(1) 老朽化マンション管理適正化支援先導事業 3,109千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 老朽化マンション管理適正化支援先導事業 3,109千円 老朽化した分譲マンションを対象として、マンション問題に積極的に取り組む市町村と連携し、運営状況判定シート及び市町村の実地調査等により管理不全マンションを抽出し実態を把握する。管理不全マンションのうち特に支援が必要と判断されるマンションを対象に、課題解決に適した専門家の派遣や各融資制度等の紹介など、組合運営等の改善に一体的な取組、管理不全マンションを適正化する成功事例を創り上げる。</p> <p>(2) 事業計画 建築後30年を経過する老朽化したマンションを調査し、管理不全マンションの実態把握を行うとともに、専門家を派遣し改善に取り組む。</p> <p>(3) 事業効果 ア 管理不全マンションの管理適正化に向けた底上げ イ 選択と集中により先導モデル市町村から重点的に実施し、市町村の主体的取組を加速 周辺市町村へ取組を普及 ウ 不良な住宅ストックを防止し、良好な住環境を維持</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (国45/100・県55/100)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,109	国庫支出金						1,759	3,109
前年額									